

■当ファンドの仕組みは次の通りです。



商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年6月16日から2028年6月15日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	DWS ロシア株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	ロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等を主要投資対象とします。ロシアの株式への投資にあたっては、主にロシアの企業が発行する株式及び預託証券等に投資します。なお、事業活動の大半がロシアで行われる企業が発行する株式及び預託証券等に投資することもあります。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎年6月15日及び12月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

DWS ロシア株式ファンド

第29期 運用報告書(全体版)

決算日 2022年12月15日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS ロシア株式ファンド」は、2022年12月15日に第29期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 分 配 金		MSCIロシア10/40		株式組入比率	純資産額
		騰落	率	(税引後配当込み 円換算ベース)	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
25期(2020年12月15日)	9,110	0	14.1	9,013	10.2	100.5	1,686
26期(2021年6月15日)	11,802	0	29.5	11,529	27.9	99.6	1,760
27期(2021年12月15日)	11,259	0	△4.6	10,860	△5.8	99.9	1,501
28期(2022年6月15日)	1,127	0	△90.0	—	—	12.0	148
29期(2022年12月15日)	1,140	0	1.2	—	—	12.9	150

※MSCIロシア10/40(税引後配当込み 米ドルベース)が2022年6月1日付で廃止となったことに伴い、当ファンドの参考指数「MSCIロシア10/40(税引後配当込み 円換算ベース)」は廃止いたしました。

(注1)過去の参考指数であるMSCIロシア10/40(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

MSCIロシア10/40は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率		株式組入比率
		騰落	率	
(期首) 2022年6月15日	円 1,127		% —	% 12.0
6月末	1,130		0.3	11.2
7月末	1,128		0.1	11.0
8月末	1,133		0.5	11.5
9月末	1,114		△1.2	9.6
10月末	1,115		△1.1	10.0
11月末	1,149		2.0	13.5
(期末) 2022年12月15日	円 1,140		% 1.2	% 12.9

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において1,140円となり、前期末比1.2%上昇しました。ファンドで保有する大半の銘柄を実質ゼロ評価とし、現金等についても大半を日本円での保有としていることから、基準価額は小幅な動きとなりました。

◆投資環境

当期のロシア株式市場で株価は下落しました。天然ガス価格の急騰などが好感される場面もありましたが、プーチン大統領が戦闘を継続するため部分的な動員令に署名したことや、ウクライナ東部・南部4州の併合に向け住民投票が実施され西側との関係悪化懸念が一段と高まったこと、原油安などが株価を押し下げる要因となりました。なお、当ファンドでは期を通じて大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続きました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは引き続きマザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式等に投資を行いました。

(DWS ロシア株式マザーファンド)

大半のロシア株の取引が実質的にできない状態が続いたこともあり、期中の取引はポリメタル・インターナショナルの一部売却のみでした。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2022年6月16日～ 2022年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,596

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS ロシア株式マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、緊張が緩和する兆しは見えていません。ウクライナでは依然として戦闘が続いており、西側諸国とロシアの関係改善も見込まれない状況のなか、ロシアが非友好国とみなす非居住者投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.546	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.006)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.496)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	13	1.184	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(1.054)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.129)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	19	1.730	
期中の平均基準価額は、1,128円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

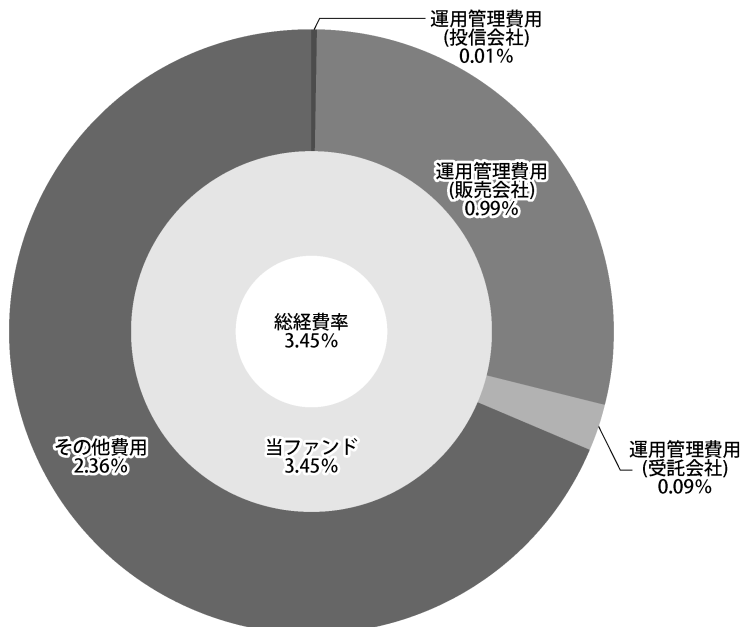
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は3.45%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2022年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DWS ロシア株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 5,435	千円 906

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年6月16日～2022年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	DWS ロシア株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	796千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,548千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.04	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2022年6月16日～2022年12月15日)

●DWS ロシア株式マザーファンド

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
—	千株 —	千円 —	円 —	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(株)	千株 2	千円 796	円 318

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
DWS	ロシア株式マザーファンド	千口 905,788	千口 900,353	千円 150,088

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
DWS ロシア株式マザーファンド	千円 150,088	% 99.4
コール・ローン等、その他	906	0.6
投資信託財産総額	150,994	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2) DWS ロシア株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(21,774千円)の投資信託財産総額(151,000千円)に対する比率は14.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年12月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=135.48円、1ユーロ=144.71円、1英ポンド=168.32円、1ロシアルーブル=2.13円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	150,994,987
DWS ロシア株式マザーファンド(評価額)	150,088,895
未収入金	906,092
(B) 負債	906,092
未払信託報酬	831,591
その他未払費用	74,501
(C) 純資産総額(A-B)	150,088,895
元本	1,316,744,167
次期繰越損益金	△1,166,655,272
(D) 受益権総口数	1,316,744,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,140円

<注記事項>

期首元本額	1,316,744,167円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円

○損益の状況 (2022年6月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,536,208
売買益	2,536,208
(B) 信託報酬等	△ 906,092
(C) 当期損益金(A+B)	1,630,116
(D) 前期繰越損益金	△ 881,086,861
(E) 追加信託差損益金	△ 287,198,527
(配当等相当額)	(457,599,916)
(売買損益相当額)	(△ 744,798,443)
(F) 計(C+D+E)	△1,166,655,272
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△1,166,655,272
追加信託差損益金	△ 287,198,527
(配当等相当額)	(457,599,916)
(売買損益相当額)	(△ 744,798,443)
分配準備積立金	542,624,066
繰越損益金	△1,422,080,811

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2022年6月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	43,470円
b. 有価証券売買等損益	0
(費用控除後、繰越欠損金補填後)	
c. 信託約款に定める収益調整金	457,599,916
d. 信託約款に定める分配準備積立金	542,580,596
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,000,223,982
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,596
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 2022年6月21日に約款変更を行い、信託報酬率が10,000分の188から10,000分の188以内となりました。

DWS ロシア株式マザーファンド

運用報告書

《第14期》

決算日：2022年6月15日

(計算期間：2021年6月16日～2022年6月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ロシアの株式（これに準ずるものを含みます。）等を主要投資対象とします。ロシアの株式への投資にあたっては、主にロシアの企業が発行する株式及び預託証券等に投資します。なお、事業活動の大半がロシアで行われる企業が発行する株式及び預託証券等に投資することもあります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIロシア10/40		株式 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(税引後配当込み 円換算ベース)	騰落率		
10期(2018年6月15日)	8,679	16.4%	7,050	17.2%	96.9%	2,342 百万円
11期(2019年6月17日)	10,117	16.6%	8,290	17.6%	94.3%	1,890
12期(2020年6月15日)	10,066	△0.5%	8,182	△1.3%	99.2%	1,732
13期(2021年6月15日)	15,073	49.7%	11,529	40.9%	99.5%	1,762
14期(2022年6月15日)	1,639	△89.1%	—	—	12.0%	148

※MSCIロシア10/40(税引後配当込み 米ドルベース)が2022年6月1日付で廃止となったことに伴い、当ファンドの参考指数「MSCIロシア10/40(税引後配当込み 円換算ベース)」は廃止いたしました。

(注)過去の参考指数であるMSCIロシア10/40(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

MSCIロシア10/40は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIロシア10/40		株式 組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み 円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2021年6月15日	15,073	—	11,529	—	99.5%
6月末	14,766	△2.0%	11,263	△2.3%	96.8%
7月末	14,754	△2.1%	11,249	△2.4%	98.6%
8月末	15,077	0.0%	11,397	△1.1%	98.0%
9月末	15,998	6.1%	11,970	3.8%	98.4%
10月末	17,492	16.0%	13,143	14.0%	97.1%
11月末	15,384	2.1%	11,522	△0.1%	98.0%
12月末	15,351	1.8%	11,317	△1.8%	98.6%
2022年1月末	13,439	△10.8%	10,094	△12.4%	98.8%
2月末	8,667	△42.5%	7,021	△39.1%	94.0%
3月末	1,602	△89.4%	—	—	18.7%
4月末	1,618	△89.3%	—	—	16.1%
5月末	1,582	△89.5%	—	—	12.6%
(期末) 2022年6月15日	1,639	△89.1%	—	—	12.0%

(注)騰落率は期首比です。

基準価額の推移



※参考指数：MSC I ロシア 10/40(税引後配当込み 米ドルベース)が2022年6月1日付で廃止となったことに伴い、当ファンドの参考指数「MSC I ロシア 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)」は廃止いたしました。なおグラフにおいては、当ファンドと参考指数の評価基準に違いが生じ、比較することが適切でないとの判断から参考指数は2022年3月9日までの表示としております。

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において1,639円となり、前期末比89.1%下落しました。当ファンドは、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ロシア軍によるウクライナへの侵攻とその後の情勢悪化懸念等を背景にロシア株が急落したことや、保有する大半のロシア株式および預託証券等の評価を2022年3月22日から「実質ゼロ評価」としたことなどが基準価額を大きく押し下げる要因となりました。

◆投資環境

当期のロシア株式市場で株価は大幅に下落しました。前半は、原油や天然ガス価格の上昇などを追い風に上値を迫る展開が10月の中旬頃まで続きました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現による世界的な株安や原油価格の急落、ウクライナとの関係を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に株価の下落基調が続き、ロシア軍がウクライナへの侵攻を開始すると株価は急落しました。市場の混乱を受けてモスクワ証券取引所は、2022年2月28日から3月23日まで休場となり、再開後も外国人投資家は、欧米市場に上場しているロシア企業の株式や預託証券の大半を含め、取引が実質的にできない状態が続きました。紛争が終結する兆しが見えないなか、西側諸国によるロシアへの制裁強化なども嫌気され、期末にかけても株価の軟調な推移が概ね続きました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ノバテク

ブルーアンモニアの輸出事業や優れたコーポレートガバナンスなどを評価して投資比率を引き上げました。

ポリウス

金の採掘事業の順調な進捗や高い配当、業績の成長性などを評価して購入しました。

エブラズ

良好な事業環境が追い風となり業績の伸びが期待されたことから購入しました。

*上記はロシア軍によるウクライナ侵攻前の取引です。

(売却)

ガスピロム

業種配分を調整する過程で一部売却しました。

ルクオイル

業種配分を調整する過程で一部売却しました。

MMCノリリスクニッケル

ESGの観点での評価が見劣りするため売却しました。

また、上記の他にウクライナ情勢の悪化を受けて取引停止前に保有株の削減を進めました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主にロシアの株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資を行い信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、依然として緊張が緩和する兆しは見えていません。西側諸国はロシアに対する制裁を強化する姿勢を堅持しており、ロシア経済を取り巻く状況は悪化の一途を辿っています。こうした環境のなか、ロシア株は総じて実質的に取引ができない状態が続いています。また、海外市場に上場しているロシア企業の預託証券(DR)の一部は、国内証券への転換が進められていましたが、欧州連合(EU)がロシアの保管決済機関を制裁対象としたことで、そのプロセスが一時停止しています。以上を総合的に勘案すると、当ファンドで保有している銘柄を含めロシア株の売買が全面的に可能になるには、もうしばらく時間を要すると思われる。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要があると考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.077 (0.077)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.051 (0.051)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	60 (47) (12)	0.526 (0.417) (0.109)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	75	0.654	
期中の平均基準価額は、11,310円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(a)売買委託手数料、(b)有価証券取引税、(c)その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c)その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,682 (150)	千米ドル 4,126 (320)	百株 12,144 (150)	千米ドル 6,905 (320)
	イギリス	690	千英ポンド 616	905 (-)	千英ポンド 575 (63)
国	ロシア	3,503,924 (138)	千ロシアルーブル 65,054 (6,640)	1,004,880	千ロシアルーブル 48,610

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) ロシア株式への投資は、米ドル建証券や欧米で流通する預託証券等に投資することが多いため、通貨区分が概ね米ドルとなっています。

○株式売買比率

(2021年6月16日～2022年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,600,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,147,671千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2021年6月16日～2022年6月15日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	5	150,852	27,427	OA0 GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	102	91,301	895
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(イギリス)	30	63,300	2,110	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	8	85,868	9,813
TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	5	46,351	9,270	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(イギリス)	34	64,721	1,903
POLYUS PJSC-REG S-GDR(アメリカ)	3	37,621	9,701	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR(アメリカ)	17	64,032	3,658
EVRAZ PLC(イギリス)	39	31,960	819	MAIL. RU GROUP-GDR REGS(アメリカ)	22	53,099	2,359
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR(アメリカ)	9	30,620	3,402	TATNEFT PAO-SPONSORED ADR(アメリカ)	17	52,538	3,002
VTB BANK PJSC(ロシア)	350,000	27,543	0.078695	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR(アメリカ)	17	45,619	2,683
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR(アメリカ)	27	26,883	977	TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	4	45,395	10,681
SOFTLINE HOLDING PLC-REGS WI(アメリカ)	28	24,242	842	SEVERSTAL-GDR REG S(アメリカ)	21	42,490	2,023
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR(アメリカ)	4	23,035	5,758	SBERBANK-SPONSORED ADR(アメリカ)	65	39,984	615

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2022年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			株数	金額		
						外貨建金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
OA0 GAZPROM SPON ADR	2,100	1,200	0.012	1	エネルギー	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	—	30	0.0003	0.04	資本財・サービス	
SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS	4,500	—	—	—	エネルギー	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	300	500	0.005	0.675	コミュニケーション・サービス	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	10	50	0.0005	0.067	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	155	70	0.0007	0.094	エネルギー	
PHOSAGRO-GDR_A	—	149	0.00149	0.201	素材	
PHOSAGRO-GDR_B	—	0.96	—	—	素材	
NEFAZ PJSC	650	470	0.0047	0.634	資本財・サービス	
VEON LTD	1,900	1,250	58	7,918	コミュニケーション・サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	190	150	0.0015	0.202	生活必需品	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	180	100	0.001	0.135	素材	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	725	400	0.004	0.54	エネルギー	
ALROSA PAO	3,400	1,750	0.0175	2	素材	
SEVERSTAL-GDR REG S	310	100	0.001	0.135	素材	
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	150	100	0.001	0.135	素材	
VTB BANK JSC -GDR-REG S	10	—	—	—	金融	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	400	415	0.00415	0.56	生活必需品	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	175	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
SBERBANK-PREFERENCE	300	—	—	—	金融	
SBERBANK-SPONSORED ADR	650	—	—	—	金融	
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	180	—	—	—	素材	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS	800	1,000	0.01	1	金融	
TCS GROUP HOLDING -REG S	92	100	0.001	0.135	金融	
NEXTERS INC	—	83	0.00083	0.112	コミュニケーション・サービス	
FIX PRICE GROUP LTD-GDR REGS	100	250	0.0025	0.337	一般消費財・サービス	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	175	—	—	—	素材	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	33	55	0.00055	0.074	素材	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	175	—	—	—	エネルギー	
YANDEX NV-A	150	125	0.00125	0.168	コミュニケーション・サービス	
小計	株数・金額	17,811	8,348	58	7,927	
	銘柄数<比率>	26	22	—	<5.3%>	
(イギリス)				千英ポンド		
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	315	275	60	9,840	素材	
EVRAZ PLC	175	—	—	—	素材	
小計	株数・金額	490	275	60	9,840	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<6.6%>	
(ロシア)				千ロシアルーブル		
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	450	650	0.0065	0.015	金融	
AEROFLOT PJSC	1,500	—	—	—	資本財・サービス	
VTB BANK PJSC	—	2,500,000	25	60	金融	
SEGEZHA GROUP PJSC	1,000	—	—	—	素材	
OZON HOLDINGS PLC - ADR	57	40	0.0004	—	一般消費財・サービス	
UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	—	1,500	0.015	0.036	素材	
小計	株数・金額	3,007	2,502,190	25	60	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<0.0%>	
合計	株数・金額	21,308	2,510,813	—	17,829	
	銘柄数<比率>	32	27	—	<12.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) ◯内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注6) ロシア株式への投資は、米ドル建証券や欧米で流通する預託証券等に投資することが多いため、通貨区分が概ね米ドルとなっています。

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17,829	11.4
コール・ローン等、その他	138,019	88.6
投資信託財産総額	155,848	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(150,296千円)の投資信託財産総額(155,848千円)に対する比率は96.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=135.01円、1ユーロ=140.80円、1英ポンド=162.21円、1ロシアルーブル=2.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	163,679,694
コール・ローン等	137,901,205
株式(評価額)	17,829,190
未収入金	7,949,299
(B) 負債	15,254,330
未払金	7,870,045
未払解約金	7,384,270
未払利息	15
(C) 純資産総額(A-B)	148,425,364
元本	905,788,769
次期繰越損益金	△757,363,405
(D) 受益権総口数	905,788,769口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,639円

<注記事項>

①期首元本額	1,169,171,678円
期中追加設定元本額	175,441,127円
期中一部解約元本額	438,824,036円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
DWS ロシア株式ファンド	905,788,769円

○損益の状況 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,983,459
受取配当金	72,477,037
受取利息	63,268
その他収益金	453,337
支払利息	△ 10,183
(B) 有価証券売買損益	△1,449,524,006
売買益	409,419,559
売買損	△1,858,943,565
(C) 保管費用等	△ 6,453,309
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,382,993,856
(E) 前期繰越損益金	593,177,280
(F) 追加信託差損益金	81,425,587
(G) 解約差損益金	△ 48,972,416
(H) 計(D+E+F+G)	△ 757,363,405
次期繰越損益金(H)	△ 757,363,405

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等